

◎村田久美市民生活部長

ただいまの再質問にお答えします。

当然、この人口や企業の生産活動によって増えることが見込まれていたのではないかということなんですけれども、温室効果ガスの総排出量につきましては、国の推計したものに基づいて各自治体の総排出量を算出しております。その自治体の努力というのが、ちょっと反映しづらい方法となっておりますので、総排出量は参考値ということで、それぞれの取組についての検証を行っているところでございます。

審議会でのPDCAサイクルにつきましても、この総計値というのが確定するのに3年ほどかかることになっておりまして、その見直しの時期のタイミングというのがちょっと難しいところではあります。現実には即して目標を立てるということは大事なことでありますので、今後、また審議会のほうでどういうふうな方法が取れるのか、協議してまいりたいと思います。

それから、現状、2倍になっているということなんですけれども、現在、国のほうとしましても、企業等に働きかけまして、2050年の温室効果ガス排出ゼロということに向けて取り組むということになっておりますので、市のほうといたしましても、この第2期計画では、製造部門につきましても、その業務ごとに取組を示しております。今後また、工業団地を中心に取組について啓発を行ってまいりたいと考えております。よろしくお願いたします。